

平昌オリンピックの間、つかの間、平和ムードが漂ったが、北朝鮮の核・ミサイルの脅威が軽減したわけではない。この脅威は、日本にとって喫緊の課題であることに変わりはない。

北朝鮮の核・ミサイルの脅威に対抗する重要な手段の一つが情報収集衛星である。日本の安全保障分野の宇宙利用は、厳しい議論にさらされ、着手に

時間がかかった。最初に情報収集衛星の導入が閣議決定されたのは、1998年8月に「テポドン1」が発射され、日本上空を通過したことがきっかけであった。

当初、1日1回以上の撮影が可能となる4基体制を目標としたが、打ち上げ失敗などのトラブルが相次ぎ、4基体制が確立したのは、閣議決定から15年を要した。

今回（2月27日）情報収集衛星「光学6号機」を載せたH2Aロケットが打ち上げられ、光学衛星3基とレーダー衛星4基の7基体制となった。

今回の打ち上げで、監視体制が強化されたように見えるが、実際はそうで

はない。現在稼働中の情報収集衛星6基のうち3基は設計上の稼働年数の5年を経過しており、近く運用停止する予定である。つまり、監視能力の強化ではなく、最小限の監視能力の維持が今回の打ち上げの現実である。

政府は2015年の宇宙基本計画で1日複数回撮影可能な10基体制を目標に掲げている。10基体制とは、光学衛星4基とレーダー衛星4基にデータの送受信を中継する通信衛星2基を加えた体制であり、この体制によって地球上のどの地点でも1日複数回撮影が可能になるものである。

しかし、この宇宙基本計画で記述されている達成年度については「25年以降」と明示することを避けている。これは、例年、政府の宇宙関連予算は3千億円規模で、情報収集衛星に充てることが可能な予算は約600億円程度であり、十分な財源確保が困難なことが原因である。因みに米航空宇宙局（NASA）の予算は約2兆円である。

今年1月の草津白根山の噴火による災害で、情報収集衛星の画像を内閣官房のホームページに掲載した。当然機密保持のため、実際の解像度を落とすなどの工夫はされていたと思うが、政府としては情報収集衛星が安全保障分野だけではなく、災害対応などへの活用を広げていき、国民の理解を深める

狙いがあつたものと推察されるが、これがすぐ予算確保につながるかどうかは疑問である。

公表資料によると、情報収集衛星は地上数百km〜1千kmの軌道を回っている。商業衛星で、人や車両の動きがわかる数十cmの解像度があり、軍事用の情報収集衛星ではそれ以上の解像度があるとされている。

ただ、北朝鮮も衛星による監視体制は織り込み済みであり、発射準備作業を衛星通過時間を避けたり、カバーをかけて隠蔽したり、移動式発射台を開発している。現在の日本の監視体制は、撮影頻度に限りがあり発射台の移動を追うことは困難である。

また、弾道ミサイルの発射を感知するためには、赤外線センサー搭載の早期警戒衛星が必要だが、日本は保有しておらず、米国の情報頼みの状態である。政府は、赤外線センサーの開発に着手しているが、早期警戒衛星の運用には、約1兆円以上かかるとされており、現状の予算規模での対応は全く不可能である。

一方で、世界の人工衛星を巡る競争は激化の一途をたどっている。1996年に発効した宇宙条約は、宇宙空間の国家領有を禁止している。言い方を換えれば、全ての国に軍事目的を含んだ自由な利用が保障されているという

ことでもある。

ロシアや中国は、他国の衛星に接近して攻撃するキラー衛星や電波妨害で衛星の通信機能を無力化する兵器などを開発中だとも言われている。

中国は、実際に2007年と14年に衛星を弾道ミサイルで破壊する実験を行っている。この時、命中した結果、宇宙空間に多量の破片が飛散したことから、破片の衝突による人工衛星の破壊が取り沙汰された。

これに対して、日本も地上からの高性能レーダーや光学望遠鏡による監視で、衛星に衝突する物体を発見し、衝突を回避するシステムの開発に着手しており、25年からの運用を目指している。

このシステムについては、「民生分野や商用目的を含めた人工衛星の安全が確保できる」と評価する声がある一方で、レーダーの不備による監視能力の不足を指摘する声もある。

現在、これに対応できるレーダーは日本には3カ所しかない。アメリカの20カ所に比較すると貧弱感是否めない状況である。

現状を考えると、悔しいが当面アメリカに頼るしかないのが実情である。政府は、衛星だけでなくあらゆる手段を活用していくことが重要である。

（文責 井上廣司）

（読売新聞2月28日参照）